



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 マーケティング統括 本部長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 管理本部長 法務・総務部長 品質保証本部長 CSR 推進担当 (氏名) 大和田 雄三

TEL 03-3341-4216

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日

配当支払開始予定日

平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,175		365		352		59	
23年9月期	32,672	6.1	147	76.1	89	83.6	594	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	8.44		1.9	2.4	4.0
23年9月期	84.51		17.2	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 23年9月期 百万円

(注) 当社は、23年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる23年12月期は3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	15,020	3,054	20.3	434.31
23年9月期	14,922	3,148	21.1	447.71

(参考) 自己資本 23年12月期 3,054百万円 23年9月期 3,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,239	5	1,162	298
23年9月期	1,050	651	365	226

(注) 23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっております。23年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、3ヶ月間の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期				5.00	5.00	35		1.0
23年12月期				2.50	2.50	17		0.6
24年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		25.1	

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300		70		40		60		8.53
通期	34,500		860		800		280		39.81

(注) 当社は、23年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる23年12月期は3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

4. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年12月期	7,033,000 株	23年9月期	7,033,000 株
23年12月期	88 株	23年9月期	88 株
23年12月期	7,032,912 株	23年9月期	7,032,912 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州諸国の財政不安による円高や株価低迷の長期化により景気の先行きは不透明感を払拭しきれない状況のまま推移いたしました。

外食業界におきましては、景気の不透明感による雇用環境の不安などにより、依然として企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」に基づく会社の成長を目指し、お客様の声に耳を傾けて活動するVOC（Voice of Customer）活動やお客様のニーズに対応した既存店舗の業態変更などに注力するとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。

当事業年度においては、既存の4店舗を「鳥どり総本家」、地魚・地野菜・地酒「さか海」、鉄板焼き居酒屋「きんき市場咲くら」、海鮮居酒屋「魚盛」にリニューアルし、「膳丸」及びゴルフ場レストランの各1店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は245店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」の魅力強化、新規顧客の開拓・リピーターの獲得として「グルメガイド」の配布及び「だい九」ブランドによる「おせち販売」などにより、売上高は9,175百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面では原価管理を含む店舗運営コストのコントロール策の強化などにより、経常利益は352百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当期純損失は、法人税率の引き下げ等に関する法律が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを実施したほか、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、法人税等調整額（税金費用）が増加し、59百万円（前年同期は当期純損失271百万円）となりました。

当社の事業は外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は8,266百万円（前年同期比0.7%減）、売上総利益は1,106百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

ケータリングは、企業関連のパーティ獲得などにより、売上高は238百万円（前年同期比4.8%増）、売上総利益は29百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少などにより、売上高670百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益は108百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

なお、当事業年度は決算期変更により平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較を行わず、前年同期比を参考掲記しております。

次期の見通し

外食業界におきましては、政府の財政支出をはじめとした震災の復旧・復興需要が国内景気を支えることが見込まれるものの、雇用環境や株価低迷などを背景に消費マインドの低迷が予測され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は「お客様感動満足」を起点とした会社の成長と、中期的な飛躍に向けて「お客様目線での活動」、「お客様の声に耳を傾けて活動するVOC活動」を実施し、お客様への提供価値を高めるとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底を続けてまいります。また、多様化するお客様の嗜好・ニーズに対応できる新業態開発や既存店舗の運営コストや本部コストの効率的使用によるコントロールの強化に取り組むことにより、経営基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は34,500百万円、経常利益は800百万円、当期純利益は280百万円を見込んでおります。なお、店舗の出店は新業態も含め首都圏・近畿圏を中心に13店を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の部合計は15,020百万円となり、前事業年度末と比べ97百万円増加となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は3,152百万円となり、前事業年度末と比べ476百万円増加となりました。これは主に売掛金が406百万円増加したことによるものです。

固定資産は11,867百万円となり、前事業年度末と比べ378百万円減少となりました。これは主に繰延税金資産が257百万円、建物が137百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部合計は11,965百万円となり、前事業年度末と比べ192百万円増加となりました。これは主に買掛金が866百万円、未払費用が506百万円それぞれ増加する一方で、借入金が1,130百万円減少したことによるものです。

純資産の部合計は3,054百万円となり、前事業年度末と比べ94百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より0.8ポイント減少の20.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ72百万円増加の298百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,239百万円（前年同期は1,233百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益288百万円、仕入債務の増加額866百万円、未払費用の増加額509百万円による資金獲得と売上債権の増加額404百万円の資金使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は22百万円の資金獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円、店舗等撤退による支出64百万円、敷金及び保証金の回収による収入70百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,162百万円（前年同期は1,212百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支1,130百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
自己資本比率（％）	24.0	21.6	24.5	21.1	20.3
時価ベースの自己資本比率（％）	35.6	32.2	35.7	36.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.8	6.0	4.7	5.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	13.9	16.9	16.6	75.4

（注）1． 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）2． 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第68期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

第68期（平成23年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき2.5円とさせていただきます。また、次期（平成24年12月期）の配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成23年12月31日現在201社（親会社2社とその子会社173社及び関連会社26社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミュープランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

人的関係について

平成23年12月31日現在、当社の取締役1名及び監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期（平成14年12月期）より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」、「鳥どり」、「パパミラノ」、「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方65店のゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象にともなう休業・来場者数の減少はゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成23年12月末の有利子負債の総資産割合が32.6%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

2. 企業集団の状況

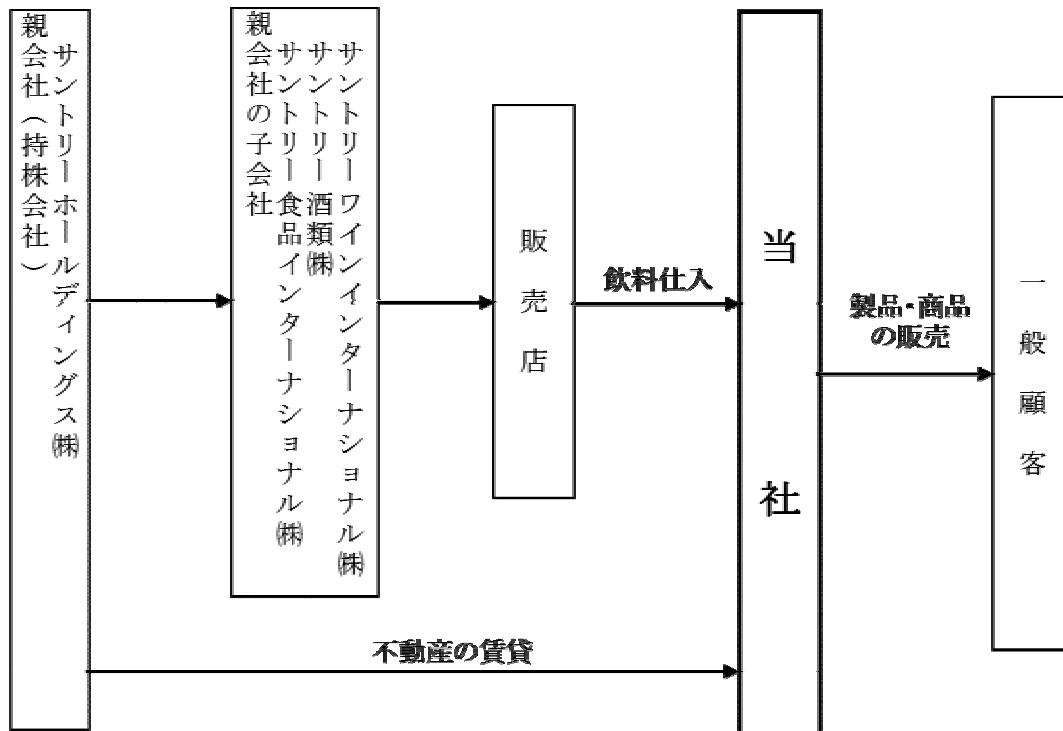
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社173社及び関連会社26社でグループを構成(平成23年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念 『食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

（2）目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

競争力があり収益性の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,692	298,705
売掛金	1,428,682	1,834,737
商品	34,772	46,574
原材料及び貯蔵品	164,315	213,080
前払費用	268,267	267,969
繰延税金資産	362,396	321,308
短期貸付金	502	335
未収入金	53,364	84,770
短期差入保証金	146,189	92,475
その他	5,184	6,622
貸倒引当金	14,000	14,000
流動資産合計	2,676,369	3,152,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,633,211	10,612,021
減価償却累計額	5,956,483	6,072,427
建物(純額)	4,676,727	4,539,594
構築物	3,691	5,602
減価償却累計額	2,906	3,018
構築物(純額)	784	2,584
工具器具及び備品	3,430,247	3,450,688
減価償却累計額	2,940,565	2,951,583
工具器具及び備品(純額)	489,681	499,105
建設仮勘定	10,402	9,721
有形固定資産合計	5,177,596	5,051,005
無形固定資産		
商標権	585	541
借地権	505	505
ソフトウェア	33,086	34,132
電話加入権	33,129	32,750
無形固定資産合計	67,306	67,929
投資その他の資産		
投資有価証券	18,588	19,041
従業員長期貸付金	-	100
破産更生債権等	2,996	1,853
長期前払費用	47,137	46,402
繰延税金資産	1,061,517	803,857
長期未収入金	212,061	206,361
敷金及び保証金	5,908,836	5,894,986
会員権	166,489	166,489
その他	31,897	56,717
貸倒引当金	448,746	447,318
投資その他の資産合計	7,000,778	6,748,491
固定資産合計	12,245,682	11,867,426
資産合計	14,922,051	15,020,006

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,787	2,398,957
短期借入金	2,330,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	1,100,000
未払金	212,693	219,384
未払費用	1,451,744	1,958,332
未払法人税等	106,000	74,500
未払消費税等	122,475	175,072
前受金	18,683	13,350
預り金	35,041	189,098
賞与引当金	229,000	-
役員賞与引当金	15,500	5,000
資産除去債務	9,350	12,216
流動負債合計	6,763,276	7,545,912
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,400,000
退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
役員退職慰労引当金	75,347	64,736
長期預り金	88,036	84,336
資産除去債務	745,467	743,453
固定負債合計	5,010,070	4,419,625
負債合計	11,773,347	11,965,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	-
繰越利益剰余金	336,984	168,507
利益剰余金合計	442,254	347,747
自己株式	99	99
株主資本合計	3,148,955	3,054,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	20
評価・換算差額等合計	251	20
純資産合計	3,148,704	3,054,468
負債純資産合計	14,922,051	15,020,006

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,672,845	9,175,567
売上原価		
期首商品たな卸高	35,960	34,772
当期製品製造原価及び営業原価	27,731,398	7,452,410
当期商品仕入高	1,525,718	490,270
合計	29,293,076	7,977,453
期末商品たな卸高	34,772	46,574
売上原価合計	29,258,304	7,930,878
売上総利益	3,414,541	1,244,688
販売費及び一般管理費		
販売促進費	534,409	150,757
貸倒引当金繰入額	783	388
役員報酬	50,000	12,465
給料手当	1,029,210	282,766
賞与引当金繰入額	64,000	-
役員賞与引当金繰入額	15,500	5,000
退職給付費用	61,956	14,450
役員退職慰労引当金繰入額	12,811	2,469
福利厚生費	289,328	80,633
消耗品費	157,410	29,640
支払手数料	402,688	107,759
賃借料	188,883	44,985
減価償却費	16,333	4,078
その他	443,912	143,383
販売費及び一般管理費合計	3,267,229	878,777
営業利益	147,312	365,911
営業外収益		
受取利息	1,278	207
受取配当金	353	176
保険事務手数料	1,761	434
営業補償金	2,051	-
未回収食事券受入益	1,467	-
雑収入	1,006	6
営業外収益合計	7,918	825
営業外費用		
支払利息	61,731	13,603
雑損失	4,205	756
営業外費用合計	65,937	14,360
経常利益	89,293	352,376

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 105
貸倒引当金戻入額	9,848	-
退職給付制度改定益	79,289	-
特別利益合計	89,138	105
特別損失		
固定資産除却損	² 34,224	² 27,359
減損損失	³ 147,834	³ 36,310
店舗等撤退損失	⁴ 59,181	⁴ 439
災害による損失	66,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	450,745	-
その他	18,600	-
特別損失合計	776,723	64,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	598,292	288,372
法人税、住民税及び事業税	63,695	49,148
法人税等調整額	67,636	298,565
法人税等合計	3,941	347,714
当期純損失 ()	594,350	59,342

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,184,918	29.5	2,276,521	30.5
労務費	1	10,735,585	38.7	2,831,863	38.0
経費	2	8,810,893	31.8	2,344,024	31.5
当期製品製造原価及び営業原価		27,731,398	100.0	7,452,410	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額165,000千円及び退職給付費用148,303千円が含まれております。	1. 労務費には、退職給付費用34,619千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,239,813千円	賃借料 1,361,771千円
水道光熱費 1,348,472千円	水道光熱費 343,023千円
減価償却費 739,790千円	減価償却費 174,731千円
消耗品費 615,696千円	消耗品費 214,661千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	600,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	292,530	336,984
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	35,164
別途積立金の取崩	-	600,000
当期純損失()	594,350	59,342
当期変動額合計	629,515	505,492
当期末残高	336,984	168,507
利益剰余金合計		
当期首残高	1,071,770	442,254
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	35,164
別途積立金の取崩	-	-

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失()	594,350	59,342
当期変動額合計	629,515	94,507
当期末残高	442,254	347,747
自己株式		
当期首残高	99	99
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99	99
株主資本合計		
当期首残高	3,778,470	3,148,955
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	35,164
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	594,350	59,342
当期変動額合計	629,515	94,507
当期末残高	3,148,955	3,054,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	271
当期変動額合計	518	271
当期末残高	251	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	267	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	271
当期変動額合計	518	271
当期末残高	251	20
純資産合計		
当期首残高	3,778,737	3,148,704
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	35,164
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	594,350	59,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	271
当期変動額合計	630,033	94,235
当期末残高	3,148,704	3,054,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	598,292	288,372
減価償却費	756,855	178,992
減損損失	147,834	36,310
店舗等撤退損失	59,181	439
災害による損失	66,136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	450,745	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	229,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,880	10,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	265,435	25,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,531	10,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,064	1,427
受取利息及び受取配当金	1,631	384
支払利息	61,731	13,603
固定資産売却損益(は益)	-	105
固定資産除却損	34,224	27,359
前払年金費用の増減額(は増加)	274,557	-
売上債権の増減額(は増加)	219,029	404,911
たな卸資産の増減額(は増加)	9,718	60,567
仕入債務の増減額(は減少)	15,098	866,169
未払費用の増減額(は減少)	25,454	509,435
その他	4,997	91,517
小計	1,175,688	1,320,575
利息及び配当金の受取額	1,631	384
利息の支払額	63,352	16,450
法人税等の支払額	63,695	64,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,272	1,239,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	677,195	10,096
有形固定資産の売却による収入	-	105
無形固定資産の取得による支出	8,472	3,834
貸付けによる支出	500	200
貸付金の回収による収入	1,882	267
敷金及び保証金の差入による支出	200,888	121
敷金及び保証金の回収による収入	284,024	70,686
店舗等撤退による支出	34,058	64,771
その他	16,300	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,508	5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	930,000
長期借入れによる収入	1,300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,500,000	300,000
配当金の支払額	35,516	32,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,516	1,162,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,247	72,012
現金及び現金同等物の期首残高	193,445	226,692
現金及び現金同等物の期末残高	226,692	298,705

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 開店準備費の処理方法	新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、販管費及び一般管理費の「その他」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)															
-	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 105千円															
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 19,943千円 工具器具及び備品 14,280千円 合計 34,224千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,667千円 工具器具及び備品 3,691千円 合計 27,359千円															
3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について196,128千円の減損損失を計上いたしました。 なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失48,293千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。	3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について36,310千円の減損損失を計上いたしました。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(6店)</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗(3店)</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗(6店)	建物他	東京都他	店舗(3店)	建物他	大阪府他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(1店)</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗(1店)	建物他	神奈川県
用途	種類	場所														
店舗(6店)	建物他	東京都他														
店舗(3店)	建物他	大阪府他														
用途	種類	場所														
店舗(1店)	建物他	神奈川県														
<p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物178,853千円、工具器具及び備品15,051千円、電話加入権1,076千円、長期前払費用1,147千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物34,579千円、工具器具及び備品1,585千円、電話加入権145千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>															
4. 店舗等撤退損失 店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具器具及び備品491千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失48,293千円、賃貸借解約損10,395千円であります。	4. 店舗等撤退損失 店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具器具及び備品439千円)であります。															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,030,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	利益剰余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	226,692千円	現金及び預金勘定	298,705千円
現金及び現金同等物	226,692千円	現金及び現金同等物	298,705千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)					当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	119,862	110,926	-	8,936	工具器具及び備品	74,885	69,485	-	5,399
その他	63,289	58,901	-	4,388	その他	32,503	29,740	-	2,763
合計	183,152	169,827	-	13,324	合計	107,389	99,226	-	8,162
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				13,552千円					8,483千円
				253千円					- 千円
				13,805千円					8,483千円
				-					-
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				27,974千円					5,374千円
				27,394千円					5,161千円
				463千円					51千円
				-					-
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				1,273千円					706千円
				-					-
				1,273千円					706千円

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15,243	15,665	422
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,243	15,665	422
	合計	15,243	15,665	422

(注)非上場株式(貸借対照表計上額3,345千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	996	614	382
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	996	614	382
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14,700	15,050	350
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,700	15,050	350
	合計	15,696	15,665	31

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 3,345千円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	36,808	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて1,813,473千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	9,202	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	17,608

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて509,989千円仕入れております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社(非上場)

寿不動産株式会社(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動資産) (千円) 繰越欠損金 224,856 賞与引当金 92,745 その他 60,444 小計 378,045 (固定資産) 退職給付引当金 445,993 資産除去債務 301,914 減損損失 270,895 繰越欠損金 258,142 貸倒懸念債権償却否認額 40,500 その他有価証券評価差額金 170 その他 73,439 小計 1,391,056 評価性引当額 242,187 繰延税金資産計 1,526,914 繰延税金負債 (流動負債) 資産除去債務に対応する除去費用 15,649 (固定負債) 資産除去債務に対応する除去費用 87,351 繰延税金負債計 103,000 繰延税金資産の純額 1,423,914	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (流動資産) (千円) 繰越欠損金 295,358 その他 41,378 小計 336,737 (固定資産) 退職給付引当金 400,120 資産除去債務 272,454 減損損失 215,591 貸倒引当金損金算入限度超過額 141,651 繰越欠損金 56,567 貸倒懸念債権償却否認額 38,473 その他 45,062 小計 1,169,920 評価性引当額 290,664 繰延税金資産計 1,215,993 繰延税金負債 (流動負債) 資産除去債務に対応する除去費用 15,428 (固定負債) 資産除去債務に対応する除去費用 75,387 その他有価証券評価差額金 11 小計 75,398 繰延税金負債計 90,827 繰延税金資産の純額 1,125,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税均等割額 10.6% 未払役員賞与 1.1% 評価性引当額 26.5% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% 法定実効税率変更による影響額 30.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割額 5.6% 未払役員賞与 0.7% 評価性引当額 31.0% 課税留保金額 11.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 120.6%

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>4. 決算日後の法人税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以降に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.5%から35.5%に変更となります。なお、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税を課した37.8%となります。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当時業年度末における一時差異等の再計算差額は、繰延税金資産が130,841千円、繰延税金負債が8,133千円、評価性引当額が29,899千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が21千円増加し、法人税等調整額(借方)が92,787千円増加いたします。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末の一時差異等を基礎に計算するため、上記金額とは異なることとなります。</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産が136,279千円、繰延税金負債が8,179千円、評価性引当金が40,938千円、その他有価証券評価差額金(借方)が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が87,162千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	1,193,341千円	1,229,257千円
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
(4) 前払年金費用	-	-
差引(1+2+3+4)	92,122	102,158
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	92,122	102,158

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用	210,260千円	49,069千円
(1) 勤務費用	124,555	23,333
(2) 利息費用	33,321	5,966
(3) 期待運用収益	5,027	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,703	7,414
(5) その他	24,707	12,355
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	79,289	-

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は0.1%~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	735,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,492千円
時の経過による調整額	3,294千円
資産除去債務の履行による減少額	7,403千円
期末残高	754,818千円

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は0.1%~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	754,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	851千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	755,669千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 447.71 円	1株当たり純資産額 434.31 円
1株当たり当期純損失金額 84.51 円	1株当たり当期純損失金額 8.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失	594,350 千円	59,342 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純損失	594,350 千円	59,342 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,912 株	7,032,912 株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。